

News release

2023年8月1日
PwC コンサルティング合同会社

情報セキュリティ大学院大学と「IoT セキュリティに関するグローバル 規制動向」の共同研究を開始

地政学リスクに伴うサイバー脅威の増大に対応、サプライチェーンの強じん性向上を目指し
産学連携で日本企業の課題解決を支援

PwC コンサルティング合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」）は本日、学校法人岩崎学園 情報セキュリティ大学院大学（横浜市、学長:後藤 厚宏、以下「IISEC」）とIoT 製品のセキュリティに関する世界の規制動向を軸とする共同研究を開始しました。高まる地政学リスクと脅威を増すサイバー攻撃の相関を紐解き、各国・地域でまちまちな規制を分析し、グローバル展開する日本企業のサプライチェーンのレジリエンス（強じん性）を強くする戦略立案や対策づくりなどに生かします。

【共同研究の主な内容】

- ・IoT 製品を対象にした脅威アクターの分析
- ・IoT に関連するグローバルの規制や制度の動向
- ・規制や制度に適切に対応するために企業が取り組むべき課題
（サプライチェーン強じん化、グローバル拠点間の連携、SBOM 標準化など）
- ・グローバル視点の事業戦略策定

あらゆるものがネットにつながる IoT 社会の到来を迎えています。IoT の普及は生活の利便性を高める半面、サイバー攻撃を受けるリスクも大きくなります。欧州や米国、日本や中国などの主要国・地域は製品やサービスのセキュリティを担保するため、既存の規制やガイドラインの改定、新たなルールを整備しています。

特に注目を集めているのが、EU で検討が進むサイバー・レジリエンス法案(CRA)です。インターネット関連製品のセキュリティ対策を義務付け、違反企業に巨額制裁金を科す内容です。実現すれば欧州市場で事業を続けるうえで、日本を含む世界の製造業に大きな影響を与えます。日本企業がサプライチェーンを維持し、IoT の技術を自社の成長につなげるには、地政学リスクを踏まえながらさまざまな規制やルールを適宜適切に把握し、対策を重ねる取り組みが欠かせません。

PwC コンサルティングとIISEC は共同研究を通じ、EU の CRA をはじめ、世界で複雑に入り組む関連法・制度の課題と動向に関する知見を共有します。また IoT 製品を対象にしたあらゆるサイバー脅威への対策を効率的に実施する手法を探ります。研究で蓄積した知見はクライアントへのサービス開発に応用したり、セキュリティ関連の論文や新たな研究に役立てたりします。共同研究の期間は 2024 年 3 月までを予定していますが、必要に応じて継続の是非を検討します。



○本共同研究に対する IISEC 後藤 厚宏学長のコメント

IoT 製品は今や社会や経済活動にさまざまな付加価値を創出し、大きな恩恵をもたらしています。一方、サイバー攻撃の脅威があらゆる産業活動に潜みつつあるのも事実です。グローバル展開する日本企業にとって、IoT セキュリティの推進は企業価値向上に直結する重要な経営課題の1つと言えます。本研究テーマに造詣の深い方の多い PwC コンサルティングは、IISEC の研究成果を社会実装し、人材育成につなげていく上で最適なパートナーです。本共同研究を通じて、日本の産業界の課題解決と発展、セキュリティガバナンスやコンプライアンス対応の一段の推進に貢献したいと考えています。

PwC コンサルティングはサイバーセキュリティ分野での産学連携に積極的に取り組んでいます。慶應義塾大学とは「インテジェンス連動型セキュリティメトリクス」(脅威動向に基づき、企業のセキュリティ実態をリアルタイムで測定して必要な管理を調整する手法)の研究を進めています。日々姿かたちを変えるサイバー脅威に備えるには、不断の取り組みが不可欠です。本共同研究を含め、これまでに得た知見を IoT に関わる全ての業界に展開し、日本企業の能動的なサイバー防御体制の構築に貢献していきます。

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC について

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界約 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに 328,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.